

補正予算資料

基金の運用状況表

令和4年10月28日現在

(単位：千円)

区 分	補正予算前現在高	補正予算取崩し額	補正予算積立額	補正予算後現在高
財 政 調 整 基 金	1,439,922	115,887		1,324,035
減 債 基 金	733,222			733,222
公共施設建設整備基金	754,644			754,644
福 祉 基 金	50,198			50,198
駅及び駅周辺整備 事業基金	78,410			78,410
ふるさと応援基金	87,275			87,275
天野教育文化事業基金	68,777			68,777
まちづくり振興基金	1,801,534			1,801,534
都市計画事業基金	516,805			516,805
一 般 会 計 合 計	5,530,787	115,887	0	5,414,900
国民健康保険事業 財政調整基金	0			0
介護給付準備基金	821,749			821,749
特 別 会 計 合 計	821,749	0	0	821,749
合 計	6,352,536	115,887	0	6,236,649

住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別 給付金支給事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	10 住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業費
大事業	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,645					73,645

1 目的

電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯に対し、臨時特別給付金を支給することにより、生活の支援を行う。

2 内容

(1) 支給対象世帯

令和4年11月1日において、本市の住民基本台帳に記録されている者であって、令和4年度の住民税均等割のみ課税者又は住民税均等割のみ課税者と非課税者と構成される世帯

(2) 支給額

1世帯当たり5万円

(3) 支給対象世帯数

1,300世帯

(4) 支給開始時期

令和4年12月下旬

(5) 事業費内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
給付金	1,300世帯×5万円	65,000
事務費	需用費、役務費、委託料等	8,645
合 計		73,645

児童扶養手当受給者生活支援給付金支給事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 3 児童扶養手当受給者生活支援給付金支給事業費
大事業	児童扶養手当受給者生活支援給付金支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42, 242					42, 242

1 目的

電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受ける児童扶養手当受給者に対し、生活支援給付金を支給することにより、生活の支援を行う。

2 内容

(1) 支給対象者

令和4年11月分の児童扶養手当受給者

(2) 支給額

児童1人当たり5万円

(3) 対象児童数

840人

(4) 支給開始時期

令和5年1月下旬

(5) 事業費内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
給付金	840人×5万円	42, 000
事務費	需用費、役務費等	242
合 計		42, 242

愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 4 愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業費
大事業	愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
124,626		124,626			

1 目的

電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、臨時特別給付金を支給することにより、生活の支援を行う。

2 内容

(1) 支給対象者

令和4年8月31日に市内に居住する令和4年9月分の児童手当受給者

(2) 支給額

児童1人当たり1万円

(3) 対象児童数

対象児童の総数 11,463人

ア 受給者が公務員以外の対象児童数 10,263人

イ 受給者が公務員の対象児童数 1,200人

(4) 支給開始時期

ア 公務員以外の支給対象者（申請不要者）

令和4年12月下旬

イ 公務員の支給対象者（要申請者）

申請受付次第、順次支給予定

(5) 事業費内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
給付金	11,463人×1万円	114,630
事務費	需用費、役務費、委託料等	9,996
合 計		124,626